



# 平成 19年 3月期 決算短信

平成 19年 5月 8日

上場会社名 東洋紡績株式会社  
 コード番号 3101  
 代表者 代表取締役社長 坂元 龍三  
 問合せ先責任者 財務経理部長 檜原 誠 慈  
 定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 28日

上場取引所 東証一部・大証一部  
 URL <http://www.toyobo.co.jp/annai/zaimu/>  
 TEL (06) 6348-3091  
 配当支払開始予定日 平成19年6月29日

1. 平成 19年 3月期の連結業績 (平成 18年 4月 1日～平成 19年 3月 31日) (百万円未満四捨五入)  
 (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 19年 3月期	426,666	( 6.1 )	30,435	( 1.8 )	25,342	( 3.1 )	13,472	( 7.0 )
平成 18年 3月期	401,948	( 2.1 )	29,887	( 3.8 )	24,580	(13.9 )	12,596	( 3.2 )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 19年 3月期	19 32	19 22	10.4	4.9	7.1
平成 18年 3月期	18 10	-	10.8	4.8	7.4

(参考) 持分法投資損益 平成 19年 3月期 772 百万円 平成 18年 3月期 771 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 19年 3月期	513,191	152,224	26.0	191 28
平成 18年 3月期	514,791	125,143	24.3	179 59

(参考) 自己資本 平成 19年 3月期 133,521 百万円 平成 18年 3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 19年 3月期	27,064	△ 2,925	△ 22,439	14,140
平成 18年 3月期	27,299	△ 4,011	△ 23,071	11,894

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末 円 銭	期 末 円 銭	年 間 円 銭			
平成 18年 3月期	-	5.00	5.00	3,492	27.6	3.0
平成 19年 3月期	-	5.00	5.00	3,491	25.9	2.7
平成 20年 3月期 (予想)	-	5.00	5.00		25.9	

3. 平成 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日)  
 (%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	215,000	( 0.7 )	15,500	( 1.7 )	13,000	( 1.3 )	6,500	( 2.4 )	9 31
通 期	435,000	( 2.0 )	30,500	( 0.2 )	25,500	( 0.6 )	13,500	( 0.2 )	19 34

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」および24ページ「セグメント情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 平成 19年 3月期 699,027,598 株 平成 18年 3月期 699,027,598 株  
 ② 期末自己株式数 平成 19年 3月期 991,636 株 平成 18年 3月期 2,220,800 株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 平成 19年 3月期の個別業績 (平成 18年 4月 1日～平成 19年 3月 31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 19年 3月期	255,467	( 3.5 )	22,609	( 2.0 )	19,874	( 1.3 )	12,391	( 19.9 )
平成 18年 3月期	246,941	( 2.7 )	22,163	( 10.3 )	19,610	( 27.1 )	10,338	( 12.2 )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
平成 19年 3月期	17 75	17 65
平成 18年 3月期	14 80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 19年 3月期	380,035	135,715	35.7	194	38
平成 18年 3月期	383,816	129,649	33.8	185	66

(参考)自己資本 平成 19年 3月期 135,715 百万円 平成 18年 3月期 129,649 百万円

## 2. 平成 20年 3月期の個別業績予想 (平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	132,000	( 3.7 )	11,500	( 2.2 )	10,000	( 2.8 )	4,500	( — )	6 45
通期	267,000	( 4.5 )	23,000	( 1.7 )	20,000	( 0.6 )	10,000	( △ 19.3 )	14 32

※業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想、その他の関連する事項については、3～6ページの「経営成績及び財政状態」をご参照ください。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、輸出と設備投資の増加が続くとともに、個人消費も底堅く推移し、緩やかな景気の拡大が進みました。世界経済は、米国をはじめ東アジア、EUなどの地域においても拡大を続けました。当社グループが展開する自動車関連およびデジタル家電関連、メディカルなどの市場も、国内外の旺盛な需要を背景に好調に推移しました。一方、3年にわたる原燃料価格の高騰および高止まりは、製品原価を押し上げる要因となりました。

このような環境のもと、当社グループは、機能フィルム、機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスなどのスペシャルティ事業の強化、拡大を図り、事業収益基盤の安定化をさらに進めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年度比 247 億円(6.1%)増の 4,267 億円となりました。

なお、当連結会計年度より、当社グループの事業の状況をより適切に開示するため、事業の種類別セグメント情報の事業区分を変更しました。各事業に属する主要な製品は、24 ページに記載のとおりです。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

#### 【フィルム・機能樹脂事業】

当事業は、原燃料価格の高騰が続く厳しい状況にありましたが、デジタル家電分野や自動車分野などで順調に売上を伸ばしました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、一般食品包装用フィルムの堅調な需要に支えられて増収となりました。工業用フィルムでは、薄型テレビなどの液晶・光学用分野が引き続き拡大するなか、犬山工場の新設備が本格的に稼動し、大幅に売上を伸ばしました。

機能樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックは、ヘッドランプ部品、エンジンカバー、内装材をはじめとした自動車用途向けに国内外で拡販し、大幅な増収となりました。工業用接着剤“バイロン”は、電子部品用途などで増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比 83 億円(7.1%)増の 1,246 億円となり、営業利益は、同 4 億円(2.6%)増の 153 億円となりました。

#### 【産業マテリアル事業】

当事業は、特長ある素材の用途開発と市場開拓を進め、増収となりました。

エアバッグ用基布は、自動車での標準装備化の進展に伴い、国内外で生産能力の拡大を進め、大幅な増収となりました。超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”は、安全手袋、釣糸、大型船舶用ロープなど、素材の特長を生かせる分野で順調に売上を伸ばしました。フィルター分野では、繊維状活性炭を使用した溶剤回収装置が液晶関連の工場などに採用され、一段と売上を伸ばしました。大気汚染防止に効果のあるバグフィルター用PPS繊維“プロコン”は、国内外の火力発電所での需要が伸び、大幅な増収となりました。長繊維不織布は、自動車、土木、建築分野での需要が堅調に推移し、売上を伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比 55 億円(7.9%)増の 744 億円となり、営業利益は、同 1 億円(2.1%)増の 59 億円となりました。

### 【ライフサイエンス事業】

当事業は、中東地域の大型海水淡水化プラント向けアクア膜の売上が伸び、全体として増収とすることができました。

バイオ事業では、診断薬用原料酵素は、血糖値測定用途が引き続き堅調に推移しましたが、研究用試薬は、需要の減退により減収となりました。医薬品製造受託事業は、大津医薬工場において新注射剤棟が本格的に稼働し、売上を伸ばしました。人工腎臓用中空糸膜は、国内薬価改定の影響で減収となりました。アクア膜事業では、海水淡水化用逆浸透膜モジュールの中東地域大型案件への出荷が始まり、大幅に売上を伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比 30 億円(10.0%)増の 326 億円となり、営業利益は、前年度並の 56 億円となりました。

### 【衣料繊維事業】

当事業は、引き続き不採算品、汎用品分野を縮小し、当社の独自技術を活かした機能衣料、特化衣料に絞り込みました。なお、事業全体としては、新規連結子会社の売上が加わり、増収となりました。

テキスタイル分野では、中東地域向けの特化生地地の輸出が引き続き好調に推移し、大幅に売上を伸ばしました。一方、寝装、インナー用途およびアパレル分野では、需要の落ち込みにより減収となりました。ファイバー分野では、引き続き汎用衣料用途などの不採算分野の縮小を進め、減収となりました。アクリル繊維“エクスラン”は、特化商品の拡販と価格の見直しを進めたことにより順調に売上を伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比 71 億円(5.0%)増の 1,496 億円となり、営業利益は、同 10 億円(29.3%)増の 44 億円となりました。

### 【その他事業】

当事業は、エンジニアリング、不動産、情報処理サービス、物流サービス等、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。また、電子部品事業は、FPC(プリント配線基板)事業を撤退し、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比 10 億円(2.2%)増の 454 億円となり、営業利益は、同 5 億円(17.6%)減の 25 億円となりました。

以上の結果、当社グループ全体の利益面では、営業利益は前年度比 5 億円(1.8%)増の 304 億円、経常利益は同 8 億円(3.1%)増の 253 億円、当期純利益は前年度比 9 億円(7.0%)増の 135 億円となり、全利益項目で過去最高益となりました。

### <次期の見通し>

平成19年度の事業環境につきましては、国内景気は今後も緩やかに拡大すると期待されますが、一方で、原燃料価格の高止まり、米国を中心とした世界経済の減速懸念など、不透明な状況が予想されます。

このような環境下、当社グループでは、スペシャルティ事業(フィルム・機能樹脂、産業マテリアルおよびライフサイエンス)においては、生産能力の増強や新商品、新用途の開発強化などにより、国内外で事業の拡大加速を図ります。また、衣料繊維事業においては、グループ全体で機能衣料への絞り込みを行い、資産効率の向上を図ります。

このことにより、平成19年度の連結業績は、減価償却制度の変更に伴う償却費の増加を織り込み、売上高 4,350 億円(当年度比 83 億円増)、営業利益 305 億円(同 1 億円増)、経常利益 255 億円(同 2 億円増)、当期純利益 135 億円を予想しており、当年度に引き続き、全利益項目での過去最高益の更新をめざします。

## 2. 財政状態に関する分析

### 【資産、負債及び純資産の状況】

総資産は前年度末比 16 億円(0.3%)減の 5,132 億円となりました。これは、主として投資有価証券の売却および時価評価差額が減少したことによります。

負債は、前年度末比 114 億円(3.1%)減の 3,610 億円となりました。これは、主として財務体質改善策や事業利益により有利子負債を 119 億円削減したことによります。

少数株主持分を含めた株主資本は、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金が増加したことにより、前年度末比 98 億円(6.9%)増の 1,522 億円となりました。

### 【キャッシュ・フローの状況】

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 2 億円収入減の 271 億円の収入となりました。当連結会計年度の主な内容は、税金等調整前当期純利益 201 億円、減価償却費 169 億円、法人税等の支払額 86 億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 11 億円支出減の 29 億円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出の減少によるものです。当連結会計年度の主な内容は、有形固定資産の取得による支出 147 億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 6 億円支出減の 224 億円の支出となりました。当連結会計年度の主な内容は、短期借入金の返済による支出 177 億円、長期借入金の返済による支出 397 億円、社債の償還による支出 103 億円、配当金(少数株主への配当金を含む)の支払 39 億円であり、一方、長期借入れによる収入 317 億円、新株予約権付社債の発行による収入 200 億円です。

この結果、当年度末の現金及び現金同等物は、前年度末比 22 億円増の 141 億円となりました。

財政状態に関する各種指標(連結ベース)は以下のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	15.6%	21.0%	21.0%	24.3%	26.0%
時価ベースの自己資本比率	22.3%	35.3%	35.5%	49.3%	47.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.3年	8.7年	7.4年	7.6年	7.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.9倍	6.9倍	9.2倍	8.8倍	8.4倍
D/E レシオ	3.57倍	2.31倍	2.06倍	1.65倍	1.45倍

自己資本比率：少数株主持分を含まない期末純資産/期末総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額[期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数]/期末総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：期末有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/(連結キャッシュ・フロー計算書)利息の支払額

D/Eレシオ(有利子負債自己資本比率)：期末有利子負債/少数株主持分を含まない期末純資産

### 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、株主への利益還元を企業にとって最重要事項の一つと認識しています。これまでは安定的な配当の継続を基本としてきましたが、今後は、利益水準、財務体質(内部留保)、拡大のための投資などを総合的に勘案のうえ決定します。

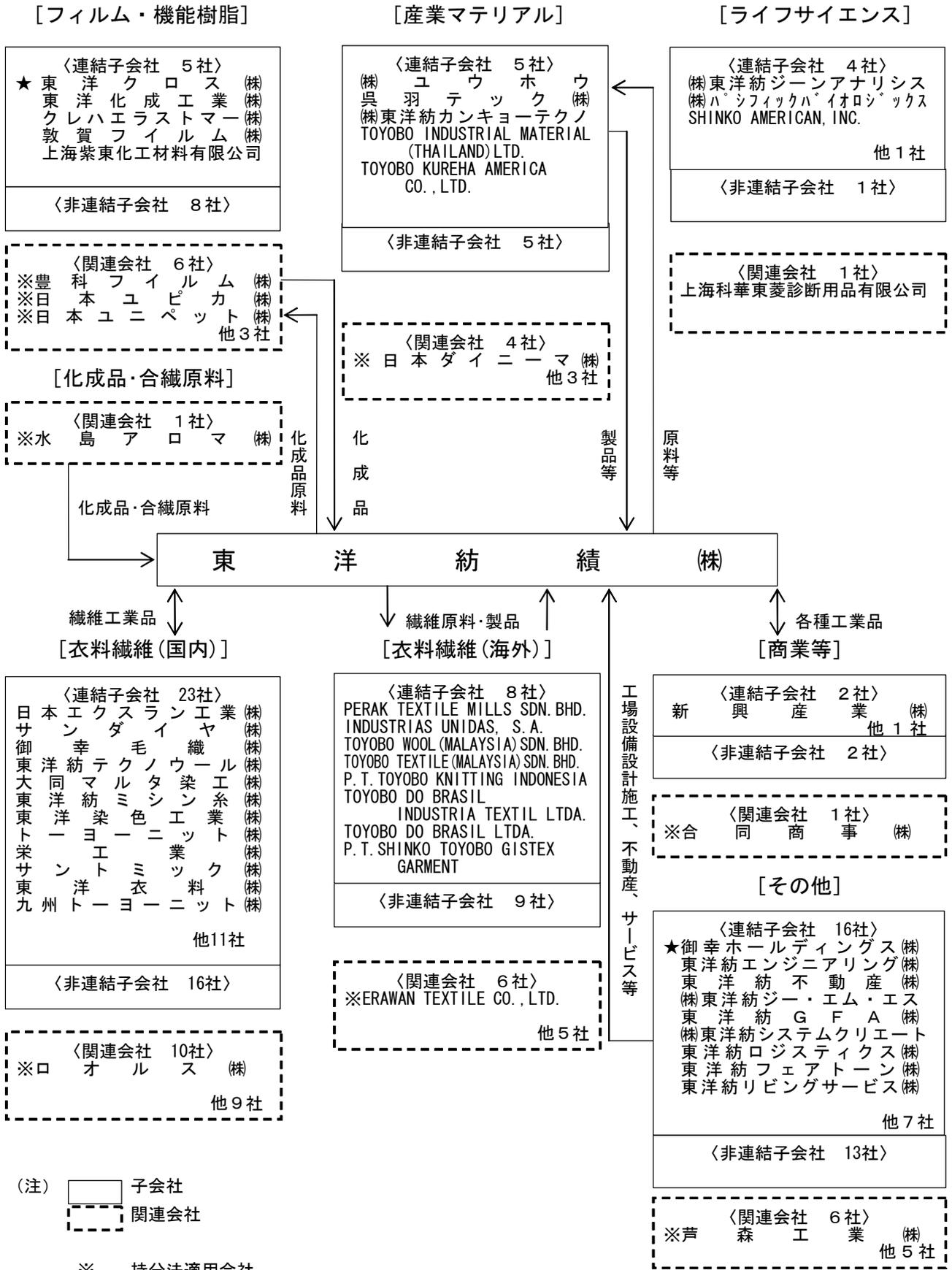
この方針のもと、当期の期末配当金は、1株当たり5円とさせていただく予定です。また、次期の配当金は、次期の当期純利益の予想 135 億円を前提に、1株当たり5円とする予定です。

## 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社が営んでいる主な事業内容と、当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

- フィルム・機能樹脂**：当社は、包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等の製造・加工及び販売を行っている。  
東洋クロス(株)、東洋化成工業(株)、クレハエラストマー(株)等の連結子会社5社と豊科フィルム(株)（持分法適用会社）等の非連結子会社及び関連会社14社は、化学製品及びフィルム、高機能性樹脂、ゴム製品等の化成品の製造・加工及び販売を行っているが、当社からも原料を購入し、また、当社にも製品を供給している。  
水島アロマ(株)（持分法適用会社）は、化成品・合成繊維原料の製造・販売を行っているが、当社にも供給している。
- 産業マテリアル**：当社は、自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等の製造・加工及び販売を行っている。  
(株)ユウホウ、呉羽テック(株)等の連結子会社5社と非連結子会社及び関連会社9社は、不織布の製造及び販売等を行っているが、当社からも原料等を購入し、また、当社にも製品等を供給している。
- ライフサイエンス**：当社は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療用具、アクア膜等の製造、加工及び販売を行っている。  
(株)東洋紡ジーンアナリシス等の連結子会社4社と非連結子会社及び関連会社2社は、遺伝子の解析受託サービスや診断薬の製造及び販売を行っている。
- 衣料繊維**：当社は、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバーの製造・販売を行っている。  
日本エクスラン工業(株)、サンダイヤ(株)、御幸毛織(株)等の国内連結子会社23社と国内非連結子会社及び国内関連会社26社は紡績・織・編・染等の繊維加工及び合成繊維・繊維二次製品等の製造・販売を行っているが、当社製品の受託生産・加工・販売も行っている。  
PERAK TEXTILE MILLS SDN. BHD. 等の海外連結子会社8社と海外非連結子会社及び海外関連会社15社は、紡績糸、織物及び加工品の製造・販売を行っており、当社にも供給している。  
新興産業(株)等の連結子会社2社と非連結子会社及び関連会社3社は、繊維及び繊維以外の各種工業品の流通等を行っている。
- その他**：東洋紡エンジニアリング(株)は、建物・機械等の設計・施工及び機器の販売を行っているが、当社の工場設備の設計・施工等も受託している。  
御幸ホールディングス(株)（不動産の賃貸・管理他）、東洋紡不動産(株)（不動産の売買・賃貸）、(株)東洋紡ジー・エム・エス（不動産の賃貸・管理他）、東洋紡GFA(株)（金融サービス）、(株)東洋紡システムクリエート（情報処理サービス）、東洋紡ロジスティクス(株)（物流サービス他）及び東洋紡リビングサービス(株)（リネンサプライ）等の連結子会社16社と非連結子会社及び関連会社19社は、それぞれ（ ）内の事業他を行っているが、当社にもサービス等を提供している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次ページのとおりである。



(注)  子会社  
 関連会社

※ 持分法適用会社

★ 子会社のうち国内の証券市場に上場している会社  
 (御幸ホールディングス(株)：東証第1部、大証第1部、名証第1部上場)  
 (東洋クロス(株)：大証第2部上場)

## 経 営 方 針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「重合・変性・加工・バイオのコアテクノロジーを駆使して、新しい価値を創出し続ける高機能製品メーカー(スペシャルティ事業の集合体)」をめざしています。構造改革による収益の安定化と財務体質の改善の成果に立ち、スペシャルティ事業の成長に重点をおいた事業ポートフォリオ改革を推進します。

### 2. 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として「使用総資本営業利益率(ROA)」を重視しています。資本コストを勘案し、中期的にはROA8%以上をめざしています。事業部およびグループ各社事業を、損益、ROAおよびキャッシュ・フローという共通の基準で評価し、事業ポートフォリオ改革を進めます。

財務体質に関しては、「有利子負債と純資産(少数株主持分を除く)の比率(D/E レシオ)」を重視しています。これまでの目標であった「D/Eレシオ1.5倍未満」を平成18年度末に達成しました。今後は、より強固な財務体質をめざし、中期的にはD/Eレシオを1.0倍まで引き下げることを目標にしています。

### 3. 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

#### (1) 経営戦略

事業ポートフォリオ改革を加速するため、次の重点課題に取り組みます。

- ① スペシャルティ事業の拡大
- ② 衣料繊維事業改革
- ③ 財務体質の改善
- ④ グループ一体経営

当社グループは、スペシャルティ事業を、「独自の技術により、時代に適合し、長期に競争優位を維持できる事業」と位置づけ、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスの3事業セグメントに経営資源を集中的に投下することで、成長を加速します。一方、衣料繊維事業については、資産効率重視で経営し、事業分野を機能衣料分野に絞り込むとともに、低収益事業の使用資本の圧縮を引き続き進めます。

#### (2) 会社の対処すべき課題

##### ① スペシャルティ事業の拡大、新製品・新事業の創出

スペシャルティ事業を中心とする3つの事業セグメント(「フィルム・機能樹脂」「産業マテリアル」「ライフサイエンス」)は、成長・拡大を最優先課題として事業を運営します。独自のコア技術・強みを活かして、「自動車」「電子・情報表示」「ライフサイエンス」「環境」「生活・安全」の5つの成長市場で、強い製品の生産能力拡大、グローバル展開や新事業の立ち上げを進めます。スペシャルティ事業の中でも、当社に強みがあり、中核事業として成長・発展を期待する事業を「重点事業」と位置づけ、経営資源を集中的に投下することで、成長を加速します。また、強い事業を更に強化するために、事業提携や技術導入も積極的に進めます。

## ② 衣料繊維事業改革

衣料繊維事業およびその他事業については、これまで設備規模縮小を伴う構造改革を進めてきました。今後は、機能衣料分野へ絞り込み、収益安定化を進めるとともに、資産効率を重視した事業経営の徹底を図ります。また、グループ一体となって、事業の統廃合なども含めた改革により使用資本の圧縮を行います。

## ③ 技術力の徹底強化

メーカーとしての原点に立ち、全社を挙げた「生産技術革新活動」を推進し、さらなる技術力・現場力の強化を図ります。具体的には、事業部単位で製造・販売・開発一体となった、生産現場のムダ取り、製造プロセス改革、新製品開発などに取り組んでいます。また、スタッフ部門はグループ共通の視点から、こうした活動の促進や技術・ノウハウの共有などの技術革新の支援を行っています。

## (3) 事業領域別の展開

フィルム・機能樹脂事業では、フィルム事業において、引き続き拡大の見込まれる液晶・光学用フィルムの需要に応えるため、新系列の設備投資(平成20年度稼働予定)を決定しました。機能樹脂事業においては、エンジニアリングプラスチック、工業用接着材などで、自動車、電子・情報表示用を中心に、顧客の海外展開に対応できる供給体制の整備を進めます。また、耐熱性ポリイミドフィルムを次世代電子材料と位置づけ、事業化を開始しました。

産業マテリアル事業では、エアバッグ用基布において、国内外で生産能力を拡大するとともに、超高強度ポリエチレン繊維“ダイニーマ”も、平成20年初めに供給能力の増強を計画しています。また機能フィルターでは、自動車用各種フィルターに加え、環境保全に貢献するバグフィルターや溶剤回収装置も積極的に伸ばします。

ライフサイエンス事業では、バイオ分野において、診断システム事業への展開や非医療分野向けの機能性物質生産などの新事業の創出を進めます。医薬品製造受託事業においては、受託案件の拡大を図ります。また、人工腎臓用中空糸膜は、需要に応じて能力を増強するとともに、アクア膜分野も、造水需要の高まりに対応し、海水淡水膜事業に加え、上水膜市場への本格参入を図ります。

衣料繊維事業では、独自の快適性評価技術と生地開発を組み合わせた機能分野に事業分野を絞り込み、グループ全体での資産効率向上を図ります。

## 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減金額	
	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)		%		%		
I 流動資産						
1. 現金及び預金	12,470		14,470		2,000	
2. 受取手形及び売掛金	90,485		90,730		245	
3. 棚卸資産	89,132		92,092		2,960	
4. 繰延税金資産	4,018		4,576		558	
5. その他	9,556		12,038		2,482	
6. 貸倒引当金	△ 1,277		△ 1,020		257	
流動資産合計	204,385	39.7	212,885	41.5	8,500	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	47,983		47,690		△ 293	
(2) 機械装置及び運搬具	60,354		59,221		△ 1,133	
(3) 土地	115,185		116,076		892	
(4) 建設仮勘定	4,002		5,120		1,118	
(5) その他	2,708		2,778		70	
有形固定資産合計	230,231	44.7	230,885	45.0	654	
2. 無形固定資産						
(1) のれん	—		979		979	
(2) その他	1,526		1,891		365	
無形固定資産合計	1,526	0.3	2,870	0.6	1,344	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	56,594		45,801		△ 10,793	
(2) 長期貸付金	3,331		4,501		1,171	
(3) 繰延税金資産	12,332		12,296		△ 36	
(4) その他	9,521		7,726		△ 1,795	
(5) 貸倒引当金	△ 3,128		△ 3,772		△ 645	
投資その他の資産合計	78,649	15.3	66,551	12.9	△ 12,098	
固定資産合計	310,406	60.3	300,306	58.5	△ 10,100	
資産合計	514,791	100.0	513,191	100.0	△ 1,600	

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減金額	
		金額	構成比	金額	構成比		
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		61,513		62,793		1,280	
2. 短期借入金		93,659		77,436		△ 16,222	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		35,960		21,519		△ 14,441	
4. 1年以内償還予定の社債		10,300		300		△ 10,000	
5. 未払法人税等		6,001		5,123		△ 877	
6. 繰延税金負債		95		90		△ 4	
7. 未払費用		3,781		4,232		451	
8. 預り金		10,799		15,520		4,721	
9. 賞与引当金		4,748		4,676		△ 71	
10. その他		10,411		11,766		1,354	
流動負債合計		237,266	46.1	203,457	39.6	△ 33,810	
II 固定負債							
1. 社債		10,300		10,000		△ 300	
2. 新株予約権付社債		—		20,000		20,000	
3. 長期借入金		55,954		64,983		9,030	
4. 繰延税金負債		10,923		7,464		△ 3,458	
5. 再評価に係る繰延税金負債		28,165		28,164		△ 1	
6. 退職給付引当金		20,184		16,989		△ 3,195	
7. 役員退職慰労引当金		1,264		1,366		102	
8. 連結調整勘定		2,228		—		△ 2,228	
9. 負ののれん		—		2,243		2,243	
10. その他		6,071		6,300		229	
固定負債合計		135,088	26.2	157,511	30.7	22,423	
負債合計		372,355	72.3	360,968	70.3	△ 11,387	
(少数株主持分)							
少数株主持分		17,294	3.4	—	—	△ 17,294	

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減金額	
		金額	構成比	金額	構成比		
<b>(資本の部)</b>							
I	資本金	43,341	8.4	—	—	—	—
II	資本剰余金	16,086	3.1	—	—	—	—
III	利益剰余金	18,556	3.6	—	—	—	—
IV	土地再評価差額金	39,998	7.8	—	—	—	—
V	再評価準備金	6,620	1.3	—	—	—	—
VI	その他有価証券評価差額金	12,640	2.5	—	—	—	—
VII	為替換算調整勘定	△ 11,682	△ 2.3	—	—	—	—
VIII	自己株式	△ 416	△ 0.1	—	—	—	—
	資本合計	125,143	24.3	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		514,791	100.0	—	—	—	—
<b>(純資産の部)</b>							
I	株主資本						
1.	資本金	—	—	43,341	8.4	—	—
2.	資本剰余金	—	—	16,033	3.1	—	—
3.	利益剰余金	—	—	28,131	5.5	—	—
4.	自己株式	—	—	△ 235	△ 0.0	—	—
	株主資本合計	—	—	87,269	17.0	—	—
II	評価・換算差額等						
1.	その他有価証券評価差額金	—	—	8,909	1.7	—	—
2.	繰延ヘッジ損益	—	—	△ 67	△ 0.0	—	—
3.	土地再評価差額金	—	—	39,996	7.8	—	—
4.	再評価準備金	—	—	6,620	1.3	—	—
5.	為替換算調整勘定	—	—	△ 9,206	△ 1.8	—	—
	評価・換算差額等合計	—	—	46,252	9.0	—	—
III	少数株主持分	—	—	18,702	3.7	—	—
純資産合計		—	—	152,224	29.7	—	—
負債純資産合計		—	—	513,191	100.0	—	—

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		増減金額	
		金額	百分比	金額	百分比		
I 売上高		401,948	100.0	426,666	100.0		24,718
II 売上原価		310,746	77.3	335,369	78.6		24,623
売上総利益		91,202	22.7	91,297	21.4		94
III 販売費及び一般管理費		61,315	15.3	60,862	14.3		△ 454
営業利益		29,887	7.4	30,435	7.1		548
IV 営業外収益							
1. 受取利息		323		396			73
2. 受取配当金		909		1,045			137
3. 賃貸料		734		761			27
4. 連結調整勘定償却額		655		—			△ 655
5. 負ののれんの償却額		—		889			889
6. 持分法による投資利益		771		772			1
7. その他		3,065	6.457	2,363	6.226	1.5	△ 703
△ 230							
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,080		3,229			149
2. 退職給付会計基準変更時 差異の費用処理額		1,609		1,637			28
3. 出向者人件費		1,343		1,275			△ 68
4. その他		5,732	11.764	5,179	11.320	2.7	△ 553
△ 444							
経常利益		24,580	6.1	25,342	5.9		761
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		1,061		1,305			244
2. 投資有価証券売却益		5,418		5,154			△ 264
3. 抱合株式消滅差益		—		5			5
4. 貸倒引当金戻入		205		—			△ 205
5. 退職給付信託設定益		2,927		—			△ 2,927
6. 特別配当金		3,400	13.011	—	6.464	1.5	△ 3,400
△ 6,546							
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損		493		53			△ 440
2. 固定資産処分損		2,251		2,612			362
3. 投資有価証券評価損		429		1,130			701
4. 貸倒引当金繰入		—		825			825
5. 関係会社整理損		—		389			389
6. 構造改善関係費		1,994		2,730			735
7. 棚卸資産評価損		1,884		2,414			530
8. 訴訟関連損失		6,571		780			△ 5,791
9. 減損損失		2,387	16.009	787	11.720	2.7	△ 1,600
△ 4,289							
税金等調整前当期純利益		21,582	5.3	20,086	4.7		△ 1,496
法人税、住民税及び事業税		6,879		7,617			738
法人税等調整額		2,073	8.952	△ 1,518	6.099	1.4	△ 3,591
△ 2,853							
少数株主利益		34	0.0	515	0.1		481
当期純利益		12,596	3.1	13,472	3.2		877

(3)連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書  
(連結剰余金計算書)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		15,884
II 資本剰余金増加高		
1. 合併による増加	20	
2. 自己株式処分差益	182	202
III 資本剰余金期末残高		16,086
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		9,413
II 利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	12,596	
2. 再評価差額金取崩しによる増加	147	
3. 合併による増加	—	12,743
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金	3,492	
2. 連結子会社の増加による減少	—	
3. 連結子会社の減少による減少	27	
4. 持分法適用会社持分増加による減少	81	
5. 合併による減少	—	3,600
IV 利益剰余金期末残高		18,556

## (連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高	43,341	16,086	18,556	△ 416	77,567
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 3,492		△ 3,492
当期純利益			13,472		13,472
連結子会社の増加による減少			△ 220		△ 220
持分法適用範囲の変動			△ 180	58	△ 122
合併による減少			△ 8		△ 8
土地再評価差額金取崩			2		2
自己株式の取得				△ 47	△ 47
自己株式の処分		△ 53		169	116
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 53	9,574	181	9,702
平成19年 3月31日残高	43,341	16,033	28,131	△ 235	87,269

	評価・換算差額等						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	再評価 準備金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年 3月31日残高	12,640	—	39,998	6,620	△ 11,682	47,576	17,294	142,437
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)								△ 3,492
当期純利益								13,472
連結子会社の増加による減少								△ 220
持分法適用範囲の変動								△ 122
合併による減少								△ 8
土地再評価差額金取崩								2
自己株式の取得								△ 47
自己株式の処分								116
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 3,731	△ 67	△ 2	—	2,476	△ 1,324	1,408	84
連結会計年度中の変動額合計	△ 3,731	△ 67	△ 2	—	2,476	△ 1,324	1,408	9,787
平成19年 3月31日残高	8,909	△ 67	39,996	6,620	△ 9,206	46,252	18,702	152,224

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 金 額
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		21,582	20,086	△ 1,496
減価償却費		15,656	16,938	1,282
連結調整勘定償却額		△ 655	—	655
負ののれんの償却額		—	△ 889	△ 889
貸倒引当金の増減額		△ 523	174	697
退職給付引当金の減少額		△ 1,531	△ 3,265	△ 1,734
受取利息及び受取配当金		△ 1,232	△ 1,441	△ 209
支払利息		3,080	3,229	149
持分法による投資利益		△ 771	△ 772	△ 1
退職給付信託設定益		△ 2,927	—	2,927
特別配当金		△ 3,400	—	3,400
減損損失		2,387	787	△ 1,600
固定資産売却損益・処分損		1,683	1,360	△ 323
投資有価証券売却益・評価損		△ 4,989	△ 4,024	965
構造改善関係費		1,994	2,730	735
抱合株式消滅差益		—	△ 5	△ 5
訴訟関連損失		6,571	780	△ 5,791
売上債権の減少額		5,267	1,343	△ 3,924
棚卸資産の増加額		△ 1,727	△ 2,670	△ 944
仕入債務の増加額		1,190	422	△ 769
その他		2,023	3,328	1,305
小 計		43,679	38,109	△ 5,570
構造改善関係費		△ 1,914	△ 1,421	493
訴訟関連損失		△ 6,370	△ 2,305	4,065
訴訟関連の賠償責任保険収入		—	1,269	1,269
法人税等の支払額		△ 8,095	△ 8,588	△ 493
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,299	27,064	△ 235
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 19,960	△ 14,747	5,214
有形固定資産の売却による収入		1,831	2,433	602
投資有価証券の取得による支出		△ 2,352	△ 793	1,559
投資有価証券の売却による収入		10,808	9,626	△ 1,182
出資による支出		△ 0	△ 1	△ 1
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△ 87	△ 87
利息及び下記以外の配当金の受取額		5,712	1,466	△ 4,245
持分法適用会社からの配当金受取額		318	161	△ 157
その他		△ 367	△ 985	△ 617
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,011	△ 2,925	1,085
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△ 22,111	△ 17,744	4,367
長期借入れによる収入		25,917	31,701	5,784
長期借入金の返済による支出		△ 20,973	△ 39,726	△ 18,753
新株予約権付社債の発行による収入		—	19,988	19,988
社債の償還による支出		△ 300	△ 10,300	△ 10,000
自己株式の取得による支出		△ 31	△ 47	△ 15
自己株式の売却による収入		1,300	746	△ 554
利息の支払額		△ 3,118	△ 3,206	△ 88
配当金の支払額		△ 3,492	△ 3,492	—
少数株主に対する配当金支払額		△ 263	△ 360	△ 96
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 23,071	△ 22,439	632
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		190	165	△ 24
V 現金及び現金同等物の増加額		407	1,866	1,459
VI 現金及び現金同等物期首残高		11,583	11,894	311
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額		△ 96	306	402
VIII 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	74	74
IX 現金及び現金同等物期末残高		11,894	14,140	2,245

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、63社であり、その主要な会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりである。  
当連結会計年度より、同年度に設立した東洋紡インテリア(株)(新社・東洋紡フェアートン(株)の 100%子会社)及び、重要性の観点から上海紫東化工材料有限公司を新たに連結子会社に含めることとした。また、サンダイヤ(株)を株式の追加取得により、持分法適用会社から連結子会社に含めることとした。  
なお、(株)JITは東洋紡不動産(株)と合併したため、東洋紡インテリア(株)(旧社・当社の 100%子会社)は清算終了したため、(株)東洋紡ファッションプランニングインターナショナルは事業を撤収し重要性がなくなったため、それぞれ連結の範囲から除外した。
- (2) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外している。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社は、1社である。なお、当連結会計年度より、サンダイヤ(株)は連結子会社に含めたため、持分法の適用から除外した。
- (2) 持分法を適用した関連会社は、14社であり、その主要な会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりである。なお、当連結会計年度より、重要性の観点から日本ダイニーマ(株)を新たに持分法の適用に含めることとした。また、P. T. UNILON TEXTILE INDUSTRIESは事業を撤収したため、(株)日平トヤマはその株式を全株売却したため、それぞれ持分法の適用から除外した。
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外している。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日の異なる会社は24社であり、それぞれ決算日は次のとおりである。

12月31日……18社 1月31日……1社 2月28日……2社 3月20日……3社

連結財務諸表の作成に当たっては、上記24社については当該事業年度にかかる当該各社の財務諸表を基礎としている。ただし、当該各社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券 (イ)時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

(ロ)時価のないもの…移動平均法による原価法

棚卸資産……主として総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…当社及び国内連結子会社は主として定率法(一部の資産については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

無形固定資産…定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

**(3) 重要な引当金の計上基準**

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金…従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額(一部の連結子会社においては10年による按分額)を費用処理している。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行っている。

また、過去勤務債務は、10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により、費用処理し、数理計算上の差異は、10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金…役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末時点の見積額を計上している。

**(4) 重要なリース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

**(5) 重要なヘッジ会計の方法**

ヘッジ会計の方法…金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ

ヘッジ手段とヘッジ対象…為替先物予約・金利スワップ等の手段を用いて、為替変動及び金利変動のリスクをヘッジしている。

ヘッジ方針…為替変動及び金利変動のリスク負担の適正化に限定している。

ヘッジ有効性評価の方法…金利スワップ特例処理適用の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価している。

**(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項**

消費税等の会計処理は、税抜方式による。

**(重要な会計方針の変更)****貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準**

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

従来の表示による場合、当連結会計年度末の資本の部の合計に相当する金額は、133,588百万円である。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

**企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準**

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正 平成18年12月22日)を適用している。

**5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項**

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

**6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項**

のれん及び負ののれんの償却については、僅少なものを除き、5年間の均等償却を行っている。

**7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない預入期間3ヶ月以内の預金からなる。

## 連結財務諸表の注記事項

### 1. 連結貸借対照表に関する事項

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	372,166	374,920
(2) 主な担保資産及び担保付債務		
担保に供している有形固定資産	37,148	24,976
担保に供している有価証券	108	85
担保付の短期借入金	250	264
担保付の長期借入金(1年以内返済分を含む)	12,609	7,030
(3) 保証債務(保証予約・経営指導念書によるものを含む)	6,742	4,452
(4) 受取手形割引高及び裏書譲渡高	42	14
(5) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。		
投資有価証券(株式)	15,188	10,421
投資その他の資産のその他(出資金)	1,659	857
(6) 期末日の休日に伴う連結会計年度末日満期手形等の会計処理		
連結会計年度末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形等の金額は次のとおりである。		
受取手形及び売掛金	8,660 百万円	支払手形及び買掛金他 6,263 百万円
(7) 土地再評価差額金		
土地の再評価に関する法律に基づき、当社及び連結子会社3社、持分法適用関連会社1社は事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金のうち、当社の持分相当額を純資産の部に計上し、再評価差額に係る税効果相当額は負債の部に計上している。		
①当社及び連結子会社2社、持分法適用関連会社1社		
・再評価の方法… 土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号、第3号及び第4号に定める方式により算出		
・再評価を行った年月日… 平成14年3月31日		
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	21,823 百万円	
②連結子会社1社		
・再評価の方法… 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方式により算出		
・再評価を行った年月日… 平成12年3月31日		
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,434 百万円	
(8) 再評価準備金		
再評価準備金は、ブラジルの連結子会社1社及び持分法適用非連結子会社1社が当該国の会社法に基づいて行った資産再評価による準備金であり、再評価の対象となった資産は、連結貸借対照表上の「土地」に計上されている。		

#### (表示区分の変更)

前連結会計年度において、営業権は「無形固定資産」に含めて表示していたが、当連結会計年度より「のれん」と表示している。また、「連結調整勘定」は資産と負債を相殺した純額で、固定負債に表示していたが、当連結会計年度より「のれん」または「負ののれん」にそれぞれ総額表示している。

なお、会社法施行に伴い、旧有限会社に対する「出資金」は、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示している。

## 2. 連結損益計算書に関する事項

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
運送・保管費	9,686	9,999
給料賃金賞与等	16,024	15,781
賞与引当金繰入額	1,794	1,619
退職給付費用	917	1,039
研究開発費	10,014	10,383
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	10,079	10,426
(3) 減損損失		

当連結会計年度において、以下の資産について減損処理を実施した。

場所	用途	種類	減損額
(株)東洋紡ジー・エム・エス (長野県大町市)	遊休資産	建物	227
		土地	560

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしている。

当該遊休資産については、地価の下落があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(787百万円)として特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、近隣の取引事例から比準した価格に基づいて評価している。

## (表示区分の変更)

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」は資産と負債の償却額を相殺した純額で、営業外収益に表示していたが、当連結会計年度より、「のれんの償却額」は販売費及び一般管理費に含め、「負ののれんの償却額」は営業外収益に総額表示している。

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する事項

- (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	699,027	—	—	699,027
自己株式 普通株式(注)	2,220	139	1,368	991

- (注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるものである。  
2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増、連結子会社が保有していた当社株式の売却、及び持分法適用関連会社の減少によるものである。

- (2) 配当に関する事項

(配当金支払額)

	株式の種類	配当金金額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,492	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの)

	株式の種類	配当金金額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,491	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(単位:百万円)

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定	12,470	14,470
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△ 576	△ 330
現金及び現金同等物	<u>11,894</u>	<u>14,140</u>

(表示区分の変更)

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」は資産と負債の償却額を相殺した純額で表示していたが、当連結会計年度より、のれんの償却額は「減価償却費」に含め、「負ののれんの償却額」は区分して表示している。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

【前連結会計年度】(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品 事業	バイオ・ メディカル・ 機能材事業	織 維 事業	そ の 他 事業	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	141,950	50,906	174,484	34,608	401,948	—	401,948
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	157	2	473	11,577	12,209	(12,209)	—
計	142,107	50,908	174,957	46,185	414,157	(12,209)	401,948
営業費用	124,965	42,975	169,572	43,947	381,460	(9,399)	372,061
営業利益	17,142	7,933	5,384	2,238	32,697	(2,810)	29,887
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	140,769	54,134	183,368	118,526	496,798	17,994	514,791
減 価 償 却 費	5,376	2,656	5,428	1,035	14,495	1,161	15,656
資 本 的 支 出	9,148	2,150	5,469	529	17,296	835	18,131

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,568百万円である。

(参考) 各事業に属する主要な製品は次のとおりである。

- 化成品事業 …… フィルム、合成樹脂、活性炭素繊維、化学製品、ゴム製品等
- バイオ・メディカル・機能材事業 …… バイオ試薬等の生化学品、医薬品、医用機材、機能材等
- 繊維事業 …… 天然繊維、合成繊維、繊維二次製品
- その他事業 …… 建物・機械等の設計・施工、不動産、情報処理サービス、物流サービス等

【当連結会計年度】(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産 業 マテリアル 事業	ライ フ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	そ の 他 事業	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	124,614	74,391	32,639	149,585	45,436	426,666	—	426,666
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	180	88	132	260	9,963	10,623	(10,623)	—
計	124,794	74,479	32,771	149,845	55,399	437,289	(10,623)	426,666
営業費用	109,490	68,561	27,186	145,460	52,928	403,625	(7,395)	396,231
営業利益	15,304	5,917	5,585	4,386	2,471	33,663	(3,228)	30,435
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	126,206	79,541	36,826	133,076	97,495	473,145	40,046	513,191
減 価 償 却 費	6,525	3,428	2,514	2,562	1,076	16,104	834	16,938
資 本 的 支 出	5,364	2,989	4,179	1,904	503	14,938	815	15,753

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,929百万円である。

## 【事業区分の変更】

当社グループは、「重合・変性・加工・バイオのコアテクノロジーを駆使して、新しい価値を創出し続ける高機能製品メーカー(スペシャルティ事業の集合体)」をめざしている。今後、成長志向をさらに高め、事業ポートフォリオ改革を加速するため、平成18年4月から技術クラスター(共通の基盤技術)に基づく事業本部組織に再編した。これに伴い、セグメント情報に用いる事業区分を変更している。

(参考) 各事業に属する主要な製品は次のとおりである。

- フィルム・機能樹脂事業 …… 包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等
- 産業マテリアル事業 …… 自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等
- ライフサイエンス事業 …… 診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療用具、アクア膜等
- 衣料繊維事業 …… 機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等
- その他事業 …… 建物・機械等の設計・施工、不動産の賃貸・管理、情報処理サービス、物流サービス等

## 【会計方針の変更】

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より、のれんの償却額を営業費用に含め、表示している。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、「フィルム・機能樹脂事業」において22百万円、「ライフサイエンス事業」において61百万円、「衣料繊維事業」において227百万円、「その他事業」において12百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりである。

**[前連結会計年度](自平成17年4月1日至平成18年3月31日)**

(単位:百万円)

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産 業 マテリアル 事業	ラ イ フ サイエンス 事業	衣料繊維 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	116,362	68,935	29,667	142,513	44,471	401,948	—	401,948
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	272	34	117	256	11,603	12,282	(12,282)	—
計	116,634	68,969	29,785	142,769	56,074	414,230	(12,282)	401,948
営 業 費 用	101,718	63,173	24,177	139,378	53,076	381,521	(9,460)	372,061
営 業 利 益	14,916	5,796	5,608	3,391	2,999	32,710	(2,822)	29,887
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	119,671	78,541	34,654	140,627	105,573	479,066	35,725	514,791
減 価 償 却 費	5,261	3,533	2,163	2,677	1,226	14,859	797	15,656
資 本 的 支 出	8,391	3,802	2,437	2,181	694	17,506	625	18,131

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,568百万円である。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

## 3. 海外売上高

**[前連結会計年度](自平成17年4月1日至平成18年3月31日)**

(単位:百万円)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海 外 売 上 高	34,491	28,512	63,003
II 連 結 売 上 高			401,948
III 海 外 売 上 高 の 割 合	8.6%	7.1%	15.7%

**[当連結会計年度](自平成18年4月1日至平成19年3月31日)**

(単位:百万円)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海 外 売 上 高	36,817	38,930	75,748
II 連 結 売 上 高			426,666
III 海 外 売 上 高 の 割 合	8.7%	9.1%	17.8%

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金	1,919	1,997
未払事業税	127	393
棚卸資産評価減	840	1,128
退職給付引当金	8,773	7,676
役員退職慰労引当金	518	560
貸倒引当金	556	818
減損損失	1,009	952
投資有価証券評価減	1,175	2,061
繰越欠損金	2,909	4,897
連結消去した未実現利益	9,869	9,009
合併引継有価証券	271	271
その他	1,256	1,877
繰延税金資産小計	29,222	31,639
評価性引当額	△ 6,035	△ 7,799
繰延税金資産合計	23,187	23,840
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 9,437	△ 6,820
資産買換準備金	△ 786	△ 828
在外子会社等の留保利益	△ 493	△ 473
貸倒引当金の連結修正	△ 137	△ 137
子会社の資産の評価差額	△ 2,185	△ 2,217
適格事後設立	△ 2,580	△ 1,810
適格会社分割	△ 2,238	△ 2,238
繰延税金負債合計	△ 17,855	△ 14,523
繰延税金資産の純額	5,332	9,317
上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債を 固定負債に計上している。	△ 28,165	△ 28,164

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	当連結会計年度
国内の法定実効税率	41.0
(調整)	
受取配当金等益金不算入の収益	△ 0.5
交際費等損金不算入の費用	0.9
繰越欠損金により軽減された税額	△ 1.6
関連会社持分法損益	△ 1.5
評価性引当額	4.3
税額控除	△ 7.2
過年度税金等	△ 5.8
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4

前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であったため注記を省略している。

## 有価証券

[前連結会計年度末] (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	11,180	34,402	23,222
そ の 他	15	18	4
小 計	11,195	34,420	23,226

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,318	1,173	△ 145
小 計	1,318	1,173	△ 145

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
10,809	5,428	10

3. 時価評価していない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 5,598 百万円  
投資事業組合等出資金 216 百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び関連会社株式 15,188 百万円

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	6,909	10,398	3,489
関 連 会 社 株 式	5,884	17,539	11,655

(注)個別財務諸表にかかるものである。

[当連結会計年度末] (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	10,582	27,931	17,348
国 債	150	150	0
そ の 他	10	14	4
小 計	10,742	28,094	17,352

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,368	1,632	△ 736
小 計	2,368	1,632	△ 736

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
441	325	8

3. 時価評価していない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 5,589 百万円  
投資事業組合等出資金 214 百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び関連会社株式 10,421 百万円

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	6,909	7,184	275
関 連 会 社 株 式	2,622	3,293	671

(注)個別財務諸表にかかるものである。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外連結子会社においても、退職一時金制度を設けている。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 71,672	△ 70,297
ロ. 年金資産	26,780	28,773
ハ. 退職給付信託	8,364	7,753
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	△ 36,528	△ 33,771
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	14,937	13,172
ヘ. 未認識数理計算上の差異	3,078	4,891
ト. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	△ 1,671	△ 1,281
チ. 連結貸借対照表計上純額(ニ+ホ+ヘ+ト)	△ 20,184	△ 16,989
リ. 前払年金費用	—	—
又. 退職給付引当金(チーリ)	△ 20,184	△ 16,989

(注) 1. 主として、平成13年1月に当社の厚生年金基金制度の改定を行ったことによるものである。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ. 勤務費用(注)2	2,212	2,356
ロ. 利息費用	1,501	1,467
ハ. 期待運用収益	△ 712	△ 1,064
ニ. 会計基準変更時差異費用処理額	1,714	1,705
ホ. 数理計算上の差異費用処理額	1,265	943
ヘ. 過去勤務債務費用処理額(注)3	△ 277	△ 332
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,703	5,075

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度447百万円及び当連結会計年度584百万円支払っており、特別損失等に計上している。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3. 主として、平成13年1月に当社の厚生年金基金制度の改定を行ったことによるものである。

4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」及び「ニ. 会計基準変更時差異費用処理額」に計上している。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%~2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%~3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしている。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年である。なお、一部の連結子会社においては10年によっている。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行っている。

**1株当たり情報**

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	179 円	59 銭	191 円	28 銭
1株当たり当期純利益金額	18 円	10 銭	19 円	32 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－ 円	－ 銭	19 円	22 銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しなかったため記載していない。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	－ 百万円	152,224 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	－ 百万円	18,702 百万円
(うち少数株主持分)	( － 百万円 )	( 18,702 百万円 )
普通株式に係る期末の純資産額	－ 百万円	133,521 百万円
1株当たり当期純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	－ 千株	698,035 千株
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	12,596 百万円	13,472 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式に係る当期純利益	12,596 百万円	13,472 百万円
普通株式の期中平均株式数	695,706 千株	697,214 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式増加数	－ 千株	3,639 千株
(うち新株予約権付社債)	( － 千株 )	( 3,639 千株 )

## [開示の省略]

リース取引、デリバティブ取引、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

なお、企業結合等及び重要な後発事象に関する注記事項はない。

個別財務諸表  
(1)貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減金額	
		金額	構成比	金額	構成比		
資産の部			%		%		
I 流動資産							
1.現金及び預金		3,397		8,364		4,968	
2.受取手形		3,454		3,475		21	
3.売掛金		47,250		45,915		△ 1,335	
4.製品		27,299		29,960		2,661	
5.原材料		3,477		3,394		△ 83	
6.仕掛品		11,865		12,290		425	
7.貯蔵品		1,631		1,936		305	
8.前渡金		83		100		17	
9.前払費用		360		356		△ 4	
10.繰延税金資産		1,810		1,939		129	
11.未収入金		3,304		3,474		170	
12.その他 貸倒引当金		1,583 △ 497		4,452 △ 461		2,870 36	
流動資産合計		105,016	27.4	115,196	30.3	10,181	
II 固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物		20,301		19,928		△ 373	
(2)構築物		2,509		2,646		137	
(3)機械及び装置		44,783		40,535		△ 4,248	
(4)車両及び運搬具		88		78		△ 10	
(5)工具、器具及び備品		1,674		1,679		5	
(6)土地		82,891		82,778		△ 113	
(7)建設仮勘定		1,324		2,510		1,186	
有形固定資産合計		153,571	40.0	150,155	39.5	△ 3,416	
2.無形固定資産							
(1)営業権		11		—		△ 11	
(2)のれん		—		8		8	
(3)特許権		94		101		7	
(4)借地権		299		300		1	
(5)商標権		6		1		△ 5	
(6)ソフトウェア		681		868		188	
(7)その他		24		24		△ 0	
無形固定資産合計		1,114	0.3	1,302	0.4	188	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		31,680		27,149		△ 4,532	
(2)関係会社株式		64,929		59,960		△ 4,969	
(3)出資金		257		258		1	
(4)関係会社出資金		7,276		7,276		—	
(5)長期貸付金		678		587		△ 91	
(6)関係会社長期貸付金		23,295		22,846		△ 449	
(7)破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権		593		578		△ 14	
(8)長期前払費用		327		243		△ 84	
(9)繰延税金資産		—		640		640	
(10)その他 貸倒引当金		2,038 △ 6,958		1,623 △ 7,778		△ 415 △ 820	
投資その他の資産合計		124,115	32.3	113,382	29.8	△ 10,733	
固定資産合計		278,800	72.6	264,839	69.7	△ 13,961	
資産合計		383,816	100.0	380,035	100.0	△ 3,780	

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減金額	
		金額	構成比	金額	構成比		
<b>負債の部</b>							
<b>I 流動負債</b>							
1. 支払手形		2,533		2,634		101	
2. 買掛金		34,380		34,181		△ 199	
3. 短期借入金		60,820		46,870		△ 13,950	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金		27,944		14,135		△ 13,809	
5. 1年以内償還予定の社債		10,000		—		△ 10,000	
6. 未払金		8,148		7,598		△ 550	
7. 未払法人税等		4,409		3,378		△ 1,031	
8. 未払費用		1,301		1,343		42	
9. 前受金		62		66		4	
10. 預り金		6,742		9,093		2,352	
11. 従業員預り金		5,553		5,529		△ 24	
12. 賞与引当金		2,659		2,620		△ 39	
13. その他		104		51		△ 53	
流動負債合計		164,655	42.9	127,498	33.6	△ 37,157	
<b>II 固定負債</b>							
1. 社債		10,000		10,000		—	
2. 新株予約権付社債		—		20,000		20,000	
3. 長期借入金		40,751		53,357		12,606	
4. 再評価に係る繰延税金負債		24,829		24,828		△ 1	
5. 繰延税金負債		2,382		—		△ 2,382	
6. 退職給付引当金		10,543		7,683		△ 2,860	
7. 役員退職慰労引当金		614		696		83	
8. その他		392		258		△ 135	
固定負債合計		89,512	23.3	116,823	30.7	27,311	
負債合計		254,167	66.2	244,321	64.3	△ 9,846	

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減金額	
		金額	構成比	金額	構成比		
<b>資本の部</b>							
I 資本金		43,341	11.3	—	—		—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		13,019		—			—
2. その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		3,552		—			—
(2) 自己株式処分差益		4		—			—
資本剰余金合計		16,574	4.3	—	—		—
III 利益剰余金							
当期末処分利益		23,553		—			—
利益剰余金合計		23,553	6.1	—	—		—
IV 土地再評価差額金		35,730	9.3	—	—		—
V その他有価証券評価差額金		10,607	2.8	—	—		—
VI 自己株式		△ 157	△ 0.0	—	—		—
資本合計		129,649	33.8	—	—		—
負債資本合計		383,816	100.0	—	—		—
<b>純資産の部</b>							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	43,341	11.4		—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		13,019			—
(2) その他資本剰余金		—		3,557			—
資本剰余金合計		—	—	16,576	4.4		—
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		32,454			—
利益剰余金合計		—	—	32,454	8.5		—
4. 自己株式		—	—	△ 199	△ 0.1		—
株主資本合計		—	—	92,172	24.2		—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	7,913	2.1		—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△ 99	△ 0.0		—
3. 土地再評価差額金		—	—	35,728	9.4		—
評価・換算差額等合計		—	—	43,543	11.5		—
純資産合計		—	—	135,715	35.7		—
負債純資産合計		—	—	380,035	100.0		—

## (2)損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		当事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		増減金額			
		金額	百分比	金額	百分比				
I 売上高		246,941	100.0	255,467	100.0		8,526		
II 売上原価		191,429	77.5	199,568	78.1		8,139		
売上総利益		55,512	22.5	55,899	21.9		388		
III 販売費及び一般管理費		33,349	13.5	33,290	13.0		△ 59		
営業利益		22,163	9.0	22,609	8.9		466		
IV 営業外収益									
1. 受取利息		298		353			55		
2. 受取配当金		2,236		2,748			512		
3. 賃貸料		1,168		1,191			23		
4. その他		1,951	5,653	2.3	1,142	5,434	2.1	△ 809	△ 219
V 営業外費用									
1. 支払利息		1,850		1,980			130		
2. 社債利息		215		151			△ 64		
3. 減価償却費		405		392			△ 14		
4. 退職給付会計基準 変更時差異費用処理額		1,356		1,356			—		
5. 出向者人件費		1,343		1,275			△ 68		
6. その他		3,036	8,205	3.3	3,015	8,169	3.2	△ 20	△ 36
経常利益			19,610	7.9		19,874	7.8		264
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益		10		28			18		
2. 投資有価証券売却益		4,001		5,802			1,801		
3. 貸倒引当金戻入		—		1,518			1,518		
4. 退職給付信託設定益		2,927		—			△ 2,927		
5. 特別配当金		3,400	10,338	4.2	—	7,348	2.9	△ 3,400	△ 2,990
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損		211		24			△ 186		
2. 固定資産処分損		1,634		2,309			675		
3. 投資有価証券評価損		695		3,687			2,992		
4. 貸倒引当金繰入		2,074		2,983			909		
5. 関係会社整理損		—		113			113		
6. 構造改善関係費		1,357		1,430			74		
7. 訴訟関連損失		6,571		780			△ 5,790		
8. 減損損失		1,777	14,319	5.8	—	11,327	4.5	△ 1,777	△ 2,992
税引前当期純利益			15,630	6.3		15,895	6.2		265
法人税、住民税及び事業税		4,419		4,716			298		
法人税等調整額		873	5,291	2.1	△ 1,212	3,504	1.3	△ 2,085	△ 1,787
当期純利益			10,338	4.2		12,391	4.9		2,052
前期繰越利益			13,608			—			—
土地再評価差額金取崩額			34			—			—
抱合株式消却損			△ 428			—			—
当期未処分利益			23,553			—			—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書  
 (利益処分計算書)

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成18年6月29日決議)
(当期未処分利益の処分)	
I 当期未処分利益	23,553
II 利益処分量	
配当金	3,492
III 次期繰越利益	20,061
(その他資本剰余金の処分)	
I その他資本剰余金	3,556
II その他資本剰余金次期繰越額	3,556

## (株主資本等変動計算書)

(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
平成18年3月31日残高	43,341	13,019	3,556	16,574	23,553	△ 157	83,312
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					△ 3,492		△ 3,492
当期純利益					12,391		12,391
土地再評価差額金取崩による増加					2		2
自己株式の取得						△ 47	△ 47
自己株式の処分			2	2		4	5
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	2	2	8,901	△ 43	8,860
平成19年3月31日残高	43,341	13,019	3,557	16,576	32,454	△ 199	92,172

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	10,607	—	35,730	46,337	129,649
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 3,492
当期純利益					12,391
土地再評価差額金取崩による増加					2
自己株式の取得					△ 47
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△ 2,693	△ 99	△ 2	△ 2,794	△ 2,794
事業年度中の変動額合計	△ 2,693	△ 99	△ 2	△ 2,794	6,066
平成19年3月31日残高	7,913	△ 99	35,728	43,543	135,715

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## その他

(役員の変動)

### (1) 退任予定取締役

取締役 かわむら よしひさ  
川村 良久

### (2) 新任監査役候補

(常 勤) 監査役 まさき いちじ  
正木 一二 (現 顧問)

(非常勤) 監査役 にしお しゅうさく  
西尾 修作 (現 昌和不動産株式会社 代表取締役社長)

なお、候補者 西尾修作氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

### (3) 退任予定監査役

(常 勤) 監査役 たき あきちか  
瀧 彰親

(非常勤) 監査役 くろだ ひとし  
黒田 均 …黒田 均氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役。

異動予定日

平成19年6月28日

以 上

(連結参考資料)

**事業セグメント別 売上高・営業利益**

(単位:億円)

		売上高				営業利益			
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減	増減%	前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減	増減%
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日			自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		
フィルム・機能樹脂	上期	573	620	+ 47	+ 8.3%	80	78	▲ 2	▲ 2.0%
	下期	591	626	+ 35	+ 5.9%	69	75	+ 5	+ 7.9%
	通期	1,164	1,246	+ 83	+ 7.1%	149	153	+ 4	+ 2.6%
産業マテリアル	上期	324	357	+ 33	+ 10.3%	27	29	+ 2	+ 6.7%
	下期	366	387	+ 21	+ 5.8%	31	30	▲ 1	▲ 2.0%
	通期	689	744	+ 55	+ 7.9%	58	59	+ 1	+ 2.1%
ライフサイエンス	上期	144	153	+ 9	+ 6.3%	27	25	▲ 2	▲ 6.0%
	下期	153	173	+ 21	+ 13.5%	30	31	+ 1	+ 4.6%
	通期	297	326	+ 30	+ 10.0%	56	56	▲ 0	▲ 0.4%
衣料繊維	上期	713	779	+ 65	+ 9.1%	17	24	+ 8	+ 47.1%
	下期	712	717	+ 6	+ 0.8%	17	20	+ 2	+ 12.4%
	通期	1,425	1,496	+ 71	+ 5.0%	34	44	+ 10	+ 29.3%
その他	上期	209	226	+ 17	+ 8.0%	13	11	▲ 2	▲ 17.5%
	下期	235	228	▲ 7	▲ 3.1%	17	14	▲ 3	▲ 17.7%
	通期	445	454	+ 10	+ 2.2%	30	25	▲ 5	▲ 17.6%
消去又は全社	上期					▲ 15	▲ 15	+ 0	▲ 0.7%
	下期					▲ 13	▲ 17	▲ 4	+ 32.0%
	通期					▲ 28	▲ 32	▲ 4	+ 14.4%
合計	上期	1,963	2,135	+ 172	+ 8.8%	148	152	+ 4	+ 2.9%
	下期	2,056	2,132	+ 75	+ 3.7%	151	152	+ 1	+ 0.8%
	通期	4,019	4,267	+ 247	+ 6.1%	299	304	+ 5	+ 1.8%

(個別参考資料)

## 1. 製品別売上高

(単位：百万円、%)

製 品	前事業年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕		増減額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
	フィルム・機能樹脂	100,811	40.8	108,907	42.6	8,095
産業マテリアル	56,489	22.9	53,253	20.8	△ 3,236	
ライフサイエンス	19,367	7.8	21,105	8.3	1,738	
衣 料 織 維	アパレル	15,337	6.2	15,583	6.1	246
	テキスタイル	19,022	7.7	19,581	7.7	559
	ファイバー	20,127	8.2	19,644	7.7	△ 484
	アクリル	15,787	6.4	17,395	6.8	1,609
計	70,273	28.5	72,203	28.3	1,930	
合 計	246,941	100.0	255,467	100.0	8,526	

(注) 前事業年度は平成18年4月1日付けで行われた組織変更に合わせて組み替えている。

## 2. 過去3年間の在勤従業員推移

(単位：人)

	平成16年9月末	平成17年3月末	平成17年9月末	平成18年3月末	平成18年9月末	平成19年3月末
計	3,139	3,183	3,286	3,273	3,270	3,249

## 3. 過去3年間の借入金・社債合計額推移

(単位：億円)

	平成16年9月末	平成17年3月末	平成17年9月末	平成18年3月末	平成18年9月末	平成19年3月末
残 高	1,617	1,513	1,688	1,495	1,585	1,444

(注) 長・短借入金、コマーシャルペーパー、社債(新株予約権付社債を含む)の合計金額である。

## 4. 設備投資額推移 (工事ベース)

(単位：億円)

	平成17年度通期	平成18年度通期	平成19年度通期予想
設 備 投 資 額	130	98	209

## 5. 設備能力推移

	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末
綿 紡 ( 錘 )	108,768	106,248	106,248
毛 紡 ( 錘 )	3,920	3,920	3,920
エステル(トン/日)	320	320	267
ナイロン(トン/日)	75	75	75